

奈良市議会

公明なら

第44号 編集発行 公明党奈良市議団 http://www.imj.np/nr\_koumei/ TEL(0742) 34-4789 〒630-8012 奈良市二条大路南1-1-1 TEL(0742) 34-1111 印刷 (有) 広宣企画 〒544-0025 大阪市生野区生野東3-1-3 TEL(06) 6716-5167

30数年継続の「老春手帳」改変は選挙公約(マニフェスト)で真を問う可き! 福祉・環境・教育に全力

6月定例会

奈良市議会6月定例会が、去る平成20年6月18日から27日までの9日間開会され、公明党代表質問には、船越義治議員が立ち、藤原市長に、制度改変等につき活発な論戦を展開した。

定例会代表質問

(質問) 船越義治議員



老春手帳制度改変について

我が党の

制度変更の提案

- ①バスについてはワンコイン制でなく、上限5万円に設定する。自己負担については、所得区分を設定する。100万円までの所得者.....2,000円 300万円までの所得者.....5,000円 300万円以上の所得者.....10,000円

- バス路線のない地域にコミュニティバスの運行
- 市外利用も可能にバス券と共有し、バーコード等の個人認証できる制度とする。
- 利用回数について

は、現行どおりとする。共同浴場の支援や運営方式の改善をする。

③映画については、バス券と共有し、バーコード等の個人認証できる制度とする。利用回数の減をする。年間20枚から12枚とする。

④その他

今回制度見直しについては、10年間のものとして、3年ごとに見直し(利用者の負担額等)を行う。とさせていただきます。

我が党見直し案の方向性の所見は、議会特別委員会の委員長報告の趣旨を真摯に受け止め、早急に具体案をまとめたい。

主張

- ①徹底した無駄の排除。
- ②市民の納得と理解の上での改変。
- ③市長は、立候補時、市民の目線で行政を進める事を強調し、本市の改心の姿勢を公約に掲げられた。市長の公約としてマニフェストに掲げ、市民の判断を仰ぐべきである。

奈良市に於ける地球温暖化対策の見解と「クールアースデー」の取り組みは。

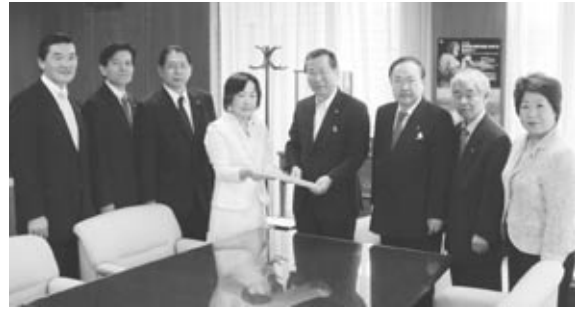
平成20年3月「奈良市地球温暖化対策実行計画(第2次)」を作成し、全職員一丸となつて温室効果ガス削減に取り組んでいる。

地球温暖化対策は、まちづくりを進める上でも大変重要であると認識している。二酸化炭素を極力出さないで、生活の豊かさを実感できる低炭素社会並びに廃棄物を出来るだけ少なくし、資源を循環して利用する、3Rを通じた循環型社会の構築を踏まえながら、まちづくりを推進してまいりたい。

なお、「クールアースデー」については、奈良市「CO2削減/ライトダウン」が実施されており、本市でも一部「ライトダウン」を実施している。今後の取り組みについては、その方向性が決まり次第進進してまいりたい。

昭和56年度から新耐震設計基準が施行されており、それ以前に建設した屋内運動場の35棟につきまして、18棟が第2次診断を終えており、平成20年度は残りの17棟のうち10棟の第2次診断を実施する。また、耐震補強設計4棟、耐震補強工事4棟を併せて実施予定です。

また、新耐震設計基準制定以前に建設した校舎につきましては、奈良県学校施設耐震化ガイドラインに基づき昨年度策定いたしました第2次診断に向けての「学校棟別優先データベース」を基に、早期に第2次診断を終え、法改正の趣旨に則り、国庫補助の活用を図りながら耐震補強工事を実施し、耐震診断結果につきましても早期に公表できるように検討してまいりたい。



藤原市長に申し入れ書を手渡す公明党奈良市議団

緊急情報を周知するための、デジタル同報系防災行政無線の整備状況は。

災害時の避難勧告、避難指示などは、広域に伝達するもので、建物の屋上や道路上に設置した拡声受信機による屋外拡声方式や一般家庭に設置する個別受

緊急情報を周知するための、デジタル同報系防災行政無線の整備状況は。

奈良市に於ける学校施設耐震化の進捗状況及び今後の計画の考えは。

昭和56年度から新耐震設計基準が施行されており、それ以前に建設した屋内運動場の35棟につきまして、18棟が第2次診断を終えており、平成20年度は残りの17棟のうち10棟の第2次診断を実施する。また、耐震補強設計4棟、耐震補強工事4棟を併せて実施予定です。

また、新耐震設計基準制定以前に建設した校舎につきましては、奈良県学校施設耐震化ガイドラインに基づき昨年度策定いたしました第2次診断に向けての「学校棟別優先データベース」を基に、早期に第2次診断を終え、法改正の趣旨に則り、国庫補助の活用を図りながら耐震補強工事を実施し、耐震診断結果につきましても早期に公表できるように検討してまいりたい。

(質問) 高橋克己議員



危機管理について

緊急情報を周知するための、デジタル同報系防災行政無線の整備状況は。

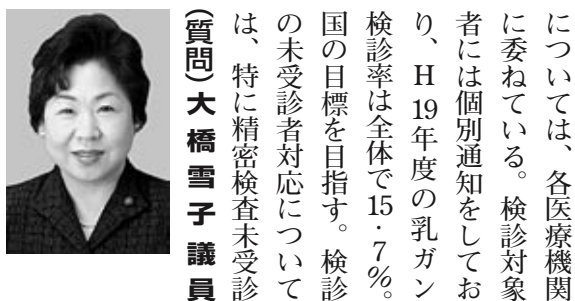
災害時の避難勧告、避難指示などは、広域に伝達するもので、建物の屋上や道路上に設置した拡声受信機による屋外拡声方式や一般家庭に設置する個別受

緊急情報を周知するための、デジタル同報系防災行政無線の整備状況は。

奈良市に於ける学校施設耐震化の進捗状況及び今後の計画の考えは。

昭和56年度から新耐震設計基準が施行されており、それ以前に建設した屋内運動場の35棟につきまして、18棟が第2次診断を終えており、平成20年度は残りの17棟のうち10棟の第2次診断を実施する。また、耐震補強設計4棟、耐震補強工事4棟を併せて実施予定です。

また、新耐震設計基準制定以前に建設した校舎につきましては、奈良県学校施設耐震化ガイドラインに基づき昨年度策定いたしました第2次診断に向けての「学校棟別優先データベース」を基に、早期に第2次診断を終え、法改正の趣旨に則り、国庫補助の活用を図りながら耐震補強工事を実施し、耐震診断結果につきましても早期に公表できるように検討してまいりたい。



信方式があり、本年度に検討、調査を実施していく。 市立奈良病院について 消化器・肝臓病センターを7月1日から実施 診療科目の拡充について 国立奈良病院時代は11診療科でしたが、市立奈良病院では、乳腺センター、甲状腺センターを設置し、現在21診療科になっております。更に7月1日より「消化器・肝臓病センター」を設置いたします。 救急医療における医師確保について 7月1日より総合診療科の医師を週4日と当直を1日増やします。なお、月6回の小児科二次輪番日には小児科医2名、週3日の産婦人科一次救急担当日には産婦人科医1名が当直しています。

現在、救急当直体制では、内科系1名と外科系1名の計2名が毎日当直し、それ以外に週3回総合診療科の医師が当直している。

7月1日より総合診療科の医師を週4日と当直を1日増やします。なお、月6回の小児科二次輪番日には小児科医2名、週3日の産婦人科一次救急担当日には産婦人科医1名が当直しています。

性差医療の必要性と実現に向けて 市立奈良病院の建設基本構想が先月発表されたが、新病棟の建設に際して女性専門病棟設置について、どのように考えているのか。 現在、市立奈良病院の病棟1階に、産婦人科を中心としたレディース病棟があるが、性差医療の必要性が益々増え、いくものと考える。今後の基本設計・実施設計の中で、産婦人科だけに限らず女性患者に配慮した病棟の設置について検討していきたい。

女性サポート プランに関連して 奈良市乳がん検診率の目標と現状について。 がん検診の実施に及び、検診時間等については、各医療機関に委ねている。検診対象者には個別通知をしており、H19年度の乳がん検診率は全体で15.7%。国の目標を目指す。検診の未受診者対応については、特に精密検査未受診は、特に精密検査未受診 (質問) 大橋雪子議員

妊婦一般健康診査の公費負担について 14回程度が望ましいとされているが、市の考えは。 公費負担による回数数をさらに拡充する事については、認識しているが、今後他都市の

環境保護のため再生紙を使用しています